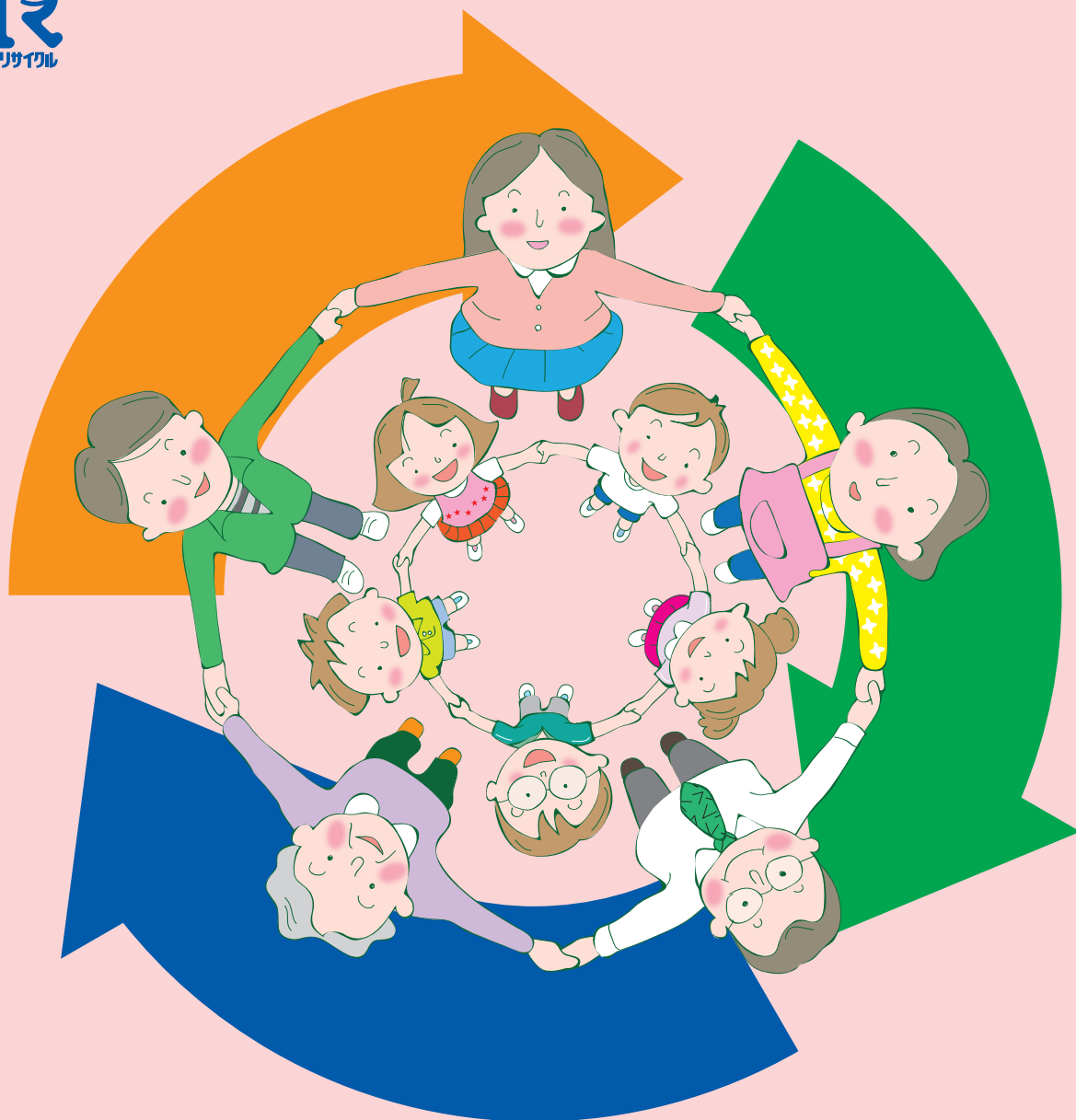




令和7年度

リデュース・
リユース・
リサイクル

推進功労者等表彰

結果発表

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（略称：3R推進協議会）は、1991年（平成3年）9月にリサイクル推進協議会として設立され、その後、日本全国で3R（リデュース＝廃棄物の発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再資源化）活動を推進し、持続可能な循環型社会の構築を目指すことを目的に、2002年（平成14年）6月に名称を改めました。消費者・産業界・行政などが連携して「3R推進功労者等表彰」や「3Rに関する普及・広報」など、さまざまな活動を展開しています。

■ 会 長 細田 衛士（東海大学学長補佐、政治経済学部経済学科教授）

■ 会員団体 （五十音順 2025年9月現在）

アルミ缶リサイクル協会	全国商工会連合会	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人板硝子協会	全国女性団体連絡協議会	日本自動車輸入組合
一般財団法人家電製品協会	一般社団法人全国清涼飲料連合会	日本酒造組合中央会
一般社団法人ガラス再資源化協議会	一般社団法人泥土リサイクル協会	日本商工会議所
ガラスびん3R促進協議会	電気事業連合会	一般財団法人日本消費者協会
公益社団法人関西経済連合会	一般社団法人電子情報技術産業協会	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
一般財団法人休暇村協会	一般社団法人電池工業会	コンサルタント・相談員協会
公益社団法人経済同友会	一般社団法人日本アスファルト合材協会	日本蒸留酒酒造組合
建設副産物リサイクル広報推進会議	一般社団法人日本アルミニウム協会	日本製菓団体連合会
公益財団法人古紙再生促進センター	一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人産業環境管理協会	日本化学繊維協会	一般社団法人日本鉄源協会
敷物協議会	一般社団法人日本ガス協会	一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人自転車協会	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	一般社団法人日本道路建設業協会
主婦連合会	一般社団法人日本経済団体連合会	一般社団法人日本時計協会
酒類業中央団体連絡協議会	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	一般社団法人日本貿易会
一般財団法人消費科学センター	一般社団法人日本建設業連合会	公益社団法人日本包装技術協会
スチール缶リサイクル協会	日本鉱業協会	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
石油連盟	一般社団法人日本鋼構造物循環式プラスト技術協会	日本洋酒酒造組合
一般社団法人セメント協会	一般社団法人日本ゴム工業会	一般社団法人日本冷凍空調工業会
全国オイルリサイクル協同組合	日本再生資源事業協同組合連合会	ビール酒造組合
全国牛乳パックの再利用を考える連絡会	一般社団法人日本産業機械工業会	一般社団法人プラスチック循環利用協会
全国漁業協同組合連合会	一般社団法人日本自動車工業会	

■ 主な活動 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の実施
リデュース・リユース・リサイクル・資源循環に関する普及・広報の実施
リデュース・リユース・リサイクル・資源循環に関する情報提供 など



リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク
（3Rキャンペーンマーク）

■ ウェブサイト <https://www.3r-suishinkyogikai.jp/>

令和7年度

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰について

当協議会では毎年、3 R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）・資源循環に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている方々を表彰し、これらの活動を奨励することを目的に「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を実施しています。

1992年（平成4年）にスタートした本表彰は今回で34回目を迎え*、環境・3 R（資源循環）分野の表彰制度として定着してまいりました。

この度、本年度の受賞者が決定しましたので発表いたします。

*平成4年度～平成13年度は「リサイクル推進功労者等表彰」の名称により実施

1. 本表彰の概要

主 催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

後 援：財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

募集対象：循環型社会の形成に向け、3 Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人・グループ・学校・事業所・地方公共団体等

募集方法：下記の推薦機関を通じた推薦方式により候補者を募集

○リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会員団体

○地方自治体（都道府県、政令指定都市、中核市、特別区）

○建設副産物対策地方連絡協議会

審査委員会：審査委員長 東京大学名誉教授 木村文彦氏 他13名（敬称略）

木村 文彦	東京大学名誉教授
皆藤 寛	日本商工会議所 産業政策第二部 課長
角田 禮子	主婦連合会 常任幹事
小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
斎藤 正一	日経BP社 日経ESG経営フォーラム事業部シニアプロデューサー
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会委員長
細田 衛士	東海大学学長補佐、政治経済学部経済学科教授
藤崎雄二郎	国 税 庁 長官官房審議官
塩見みづ枝	文部科学省 総合教育政策局長
森 真弘	厚生労働省 大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官
高橋 一郎	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部長
伊藤 禎則	経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官
鶴田 浩久	国土交通省 総合政策局長
角倉 一郎	環 境 省 環境再生・資源循環局長

2. 募集及び審査の経緯

本年３月、推薦要領を上記機関に送付し候補者を募集したところ、全国から多数の推薦がありました。応募案件について審査委員会で慎重に審査した結果、以下のとおり表彰することとなりました。

賞の種類	表彰件数
内閣総理大臣賞	１件
経済産業大臣賞	１件
国土交通大臣賞	２件
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	１３件
計	１７件

3. 表彰式

日 時： ２０２５年１０月２７日（月）１４時００分～１５時３０分（予定）

会 場： KKRホテル東京（東京都千代田区大手町１－４－１）

4. 過去の受賞者

当協議会のウェブサイトで、本表彰の過去（平成１３年度以降）の受賞者をご覧になれます（平成１４年度以降は受賞内容の概要も掲載しています）。

【URL】 <https://www.3r-suishinkyogikai.jp/commend/jisseki/>

5. お問い合わせ先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目３番１号 幸ビルディング 3F

一般社団法人産業環境管理協会内

Eメール： 3r-info@3r-suishinkyogikai.jp

令和7年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 受賞者および受賞内容 目次

内閣総理大臣賞	4
経済産業大臣賞	6
国土交通大臣賞	7
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	9
受賞者名索引	22

内閣総理大臣賞

受賞者名

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

取組の実践場所

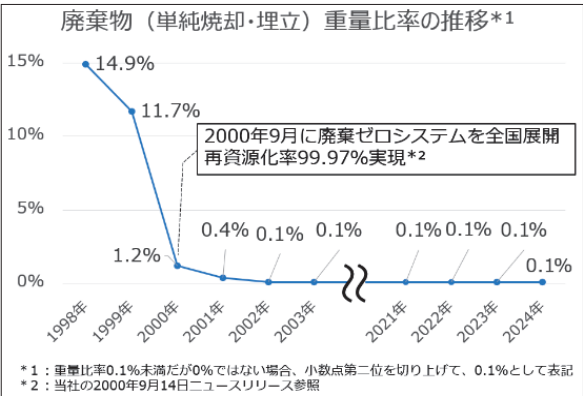
日本全国 47 都道府県

受賞テーマ

環境変化に対応した資源循環最大化への四半世紀にわたる廃棄ゼロの連続達成

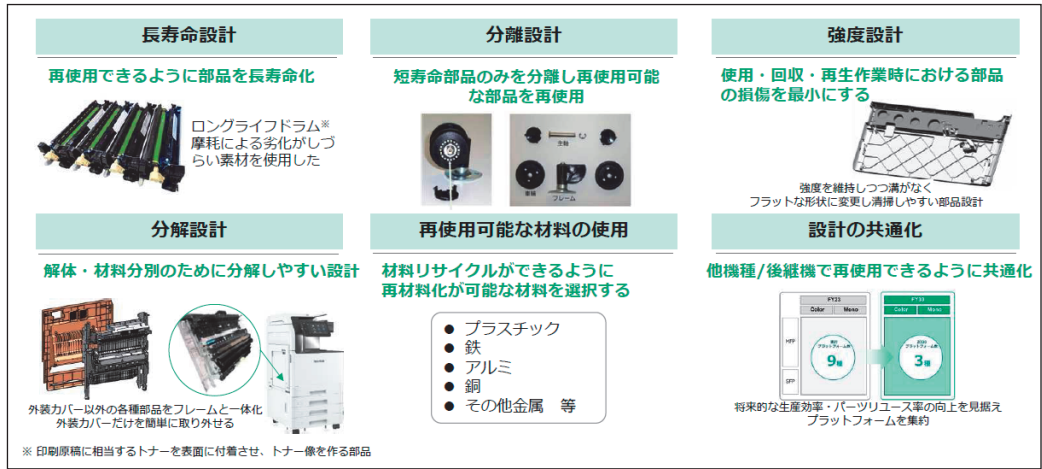
1. 四半世紀にわたる廃棄ゼロの連続達成

受賞者は1995年に全社リサイクル方針「限りなく『廃棄ゼロ』を目指し、資源の再活用を推進する」を定め、使用済み複合機を回収・分解・選別し、リユース部品の活用やリサイクルを行う「クローズド・ループ・システム」を構築し、単純焼却・埋立廃棄を排除することを目標とする取り組みを行った。2000年9月に日本国内で業界初の「廃棄ゼロ」を達成（使用済み製品の重量の99.5%以上をリユースまたはリサイクルすることを指す）して以来、25年にわたって連続達成している。これを実現するための主な取り組みは、以下の通りである。



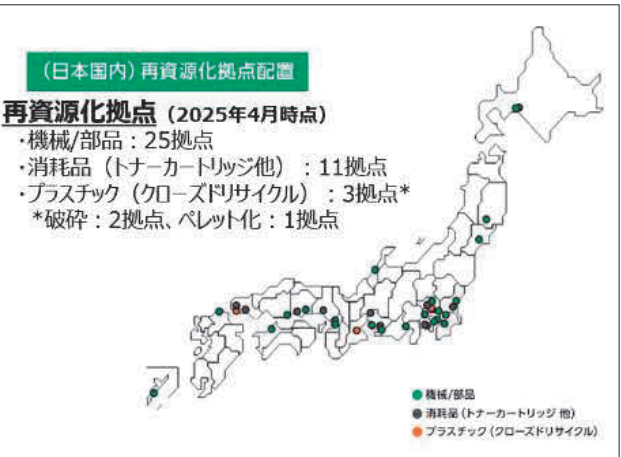
1-1 リユース・リサイクル設計

1995年にリユース・リサイクル設計のガイドラインを制定し、複合機の設計段階において分解や部品の選別を容易にする工夫を施すことで、効率的な部品選別による高い再資源化率を実現している。



1-2 再資源化網の構築

自社拠点に再資源化の中核となる拠点を設立し、分解・分別の技術を確認した。さらに確立した技術を全国の再資源化パートナーへ展開し、「廃棄ゼロ」を達成した。現在は日本全国にある再資源化パートナー（2025年4月時点、全国に37社、39拠点）と協力体制を構築している。「廃棄ゼロ」の達成には、回収される商品の部品/材料の変化やリサイクル技術の向上等に柔軟に対応できる協力体制が必要であるため、同社はコスト、リサイクル率、リサイクル技術、安全衛生環境、コンプライアンス、信頼性、事業安定性の7つの評価項目で、各再資源化パートナーを評価し、技術力向上、日々の業務効率/安全性等の改善活動を行っている。



2. 複合機および消耗品の部品リユース（再生複合機）

同社は再資源化のみならず、リユースにも積極的に取り組んでいる。例えば、回収した使用済み機の分解・分別工程では、余寿命のある部品を再利用している。また、2010年からは、使用済み複合機を分解・清掃・修理し、一部品質に満たない部品を交換・調整のうえ、新たな商品名とシリアル番号を付与して新品として販売する再生機事業を行っている。加えて同社では、トナーカートリッジやトナー回収ボトルをリユースし、主力商品の一部に搭載するなど、回収した全ての使用済み複合機/消耗品のリユースを促進している。また、再資源化パートナーとも連携し、リサイクル処理も推進している。

3. 経済合理性の追求による資源循環事業としての継続

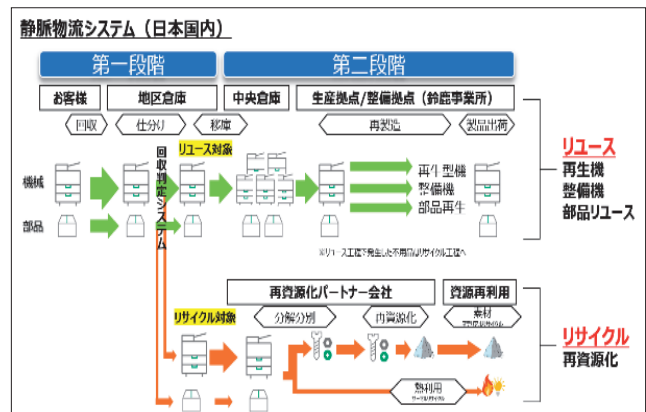
同社は、様々な事業環境の変化に対応しながら常にリユース/リサイクルの最大化に取り組むことで、「廃棄ゼロ」を25年連続で達成してきた。

3-1 静脈物流における二段階選別プロセスによる回収費用抑制

同社は使用済み複合機の回収・選別・再利用を二段階の選別プロセスで行い、全体の物流距離を短縮しCO₂排出等の環境負荷及びトータルコストを低減したシステムを構築している。

【第一段階】では、日本全国のユーザーから回収した使用済み複合機を近隣にある地区倉庫に回収し、商品コードやシリアルナンバーに紐づく使用履歴データを用いて選別している。リユース対象の機器を迅速かつ効率的に選別し、再生機の前資候補として、三重県鈴鹿市の中央倉庫へ輸送する。一方、リユース対象外の機器は、各地区倉庫の近隣の再資源化パートナーに輸送し、素材レベルに分解を行い、リサイクル処理している。

【第二段階】では、鈴鹿市の中央倉庫において、再生機生産に向けて、使用済み機の部品、ユニット毎のリユース可否を選別する。機械の使用履歴データを蓄積したROM情報から交換を必要とする部品を特定し、再生工程区分に基づき再製造ラインに投入している。



3-2 リユース活用によるメリットの創出

1996年からは国内の主力生産拠点で生産する新造機に回収したリユース部品を新造部品の代替として活用することでコスト低減を実現した。手分解を行う再資源化業者とパートナーシップを結び、「廃棄ゼロ」を維持しつつリユース部品を確保した。

その後、主力生産拠点の海外移転に伴い、新造機へのリユース部品の活用が困難となったため、2010年に再生機の製造・販売を開始し、経済合理性を確保しながら「廃棄ゼロ」の継続的な達成を実現している。

このように同社では、物流プロセスや再資源化作業、リユース部品の活用による複合機のコスト低減策を随時見直し、高い再資源化率を保ちながらコスト構造の最適化を図っている。近年は、環境/資源循環に対する社会の理解が進展し、時流が変化している。また再生材の需要増加に伴う使用済み素材の価格上昇を受け、再資源化について有償処理から有価売却への移行が進んでいる。手分解業者またはミックスプラスチックの分離技術に優れた再資源化パートナーを開拓し、サーマルリサイクルを除いたマテリアルリサイクル率を直近5年で約15%向上させ、2024年は再資源化率99.9%のうち、マテリアルリサイクル率は86.6%を占めるに至っている。

4. 次世代への教育と持続可能な未来への使命

同社は、3Rや資源循環の大切さを次世代に伝える教育活動にも注力している。その一環として、横浜みなとみらい事業所内に体験型施設を設け、同社の複合機技術や環境への取り組みを実例とともに紹介している。小中学生を含む、幅広い年代の来場者が資源循環や環境保全の重要性をより深く理解することで、次世代を担う人々が自分たちの責任として環境について考え行動するきっかけとなることを期待している。（来場実績7,413名：2024年6月～2025年3月）



経済産業大臣賞

受賞者名

中国電力ネットワーク株式会社 配電技術部

取組の実践場所

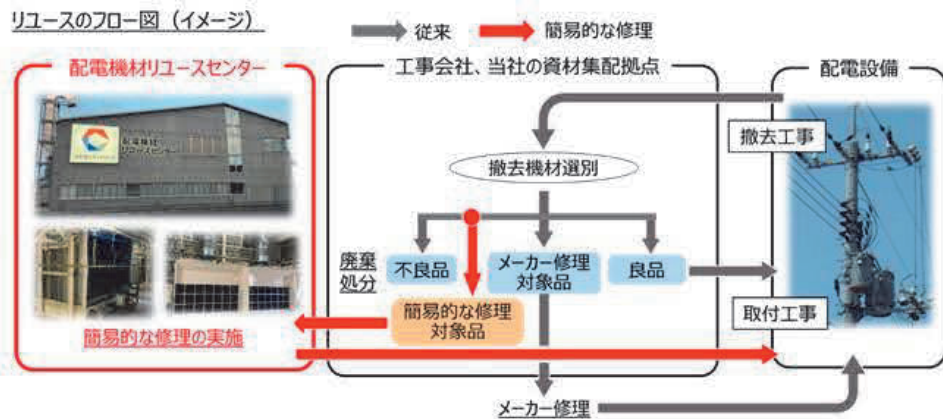
山口県岩国市

受賞テーマ

簡易的な修理による配電機材のリユース推進

受賞者は、中国地域に張り巡らせている配電設備等を通して、地域住民の生活に不可欠な電力を高い品質で安定的に送り届けており、広範囲に設置された膨大な量の配電機材（電柱、電線、がいし、機器類など）を定期的に取り替えている。

こうした取り替えに伴い大量の配電機材が撤去されることになり、これまでは、そのまま再利用できる機材（良品）は現地で再利用し、一部機材（現在は柱上変圧器のみ）はメーカーで修理を行い再利用してきたが、その取り組みは限定的なものにとどまっており、それ以外のほとんどを不良品として廃棄処分していた。



修理対象品および修理内容

	高圧がいし	柱上変圧器	柱上開閉器
対象品目	 ・電線を支え電気を絶縁する機材	 ・高電圧を家庭用の低電圧に変換する装置	 ・高圧架空配電線路を入切する装置
修理内容	 ・除錆 ・金物部の全面塗装 ・付属部品の取替	 ・清掃、除錆 ・本体の部分塗装 ・リード線の足し線 ・付属部品の取替	 ・清掃、除錆 ・本体の部分塗装 ・付属部品の取替

そこで、環境負荷低減を図るため、2023 年 7 月、山口県岩国市に修理工場として配電機材リユースセンター（延床面積：1,460m²）を新設し、リユースを積極的に推進する取り組みを開始した（2024 年度実績：約 380 トンの廃棄物削減、約 420 トン相当の CO₂ 排出量削減）。

修理対象品目は、配電機材である「高圧がいし」「柱上変圧器」「柱上開閉器」とし、修理内容は、主に金物部の発錆箇所の除錆（錆を落とすこと）・塗装や付属部品の取替としている。これら修理品の品質については、さまざまな性能品質評価試験（電気的な性能試験や機械的な強度試験）により、新品と同等以上の性能であることを確認している。費用面については、地元塗装事業者の知見やスキルを生かした簡易な修理方法を確立したことで、年間 1 億円以上の効率化額を実現している。

なお、地域住民への理解促進活動や環境負荷低減に向けた啓発活動として、配電機材リユースセンターの見学会を随時開催するとともに（これまでの見学実績：55 回、385 名）、さらなるリユース推進に向け、修理対象品目の拡大に取り組んでいく予定としている。

国土交通大臣賞

受賞者名

株式会社大林組 東京本店 技術研究所 O L 3 工事事務所

取組の実践場所

東京都清瀬市

受賞テーマ

国内初、建物の解体後の鉄骨およびコンクリート製の構造部材を新築建物へリユース

受賞者の工事におけるリユース材活用は、解体する実験棟の柱・梁・ブレースなどの鉄骨部材を再利用可能な状況で取り外し、その後鉄骨製作会社に持ち込み、新築建物に合わせた再加工・調整を一部行った上で再び現場に搬入し、新規構造体を使用している。また、基礎・基礎梁・小梁・床スラブなどのコンクリート構造部位についても、新築建物の平面形状に合わせて現場切断後、接合部を加工し、現場で新たに組み立てた新設部位と接合する事により新築建物の構造体としてリユースしている。

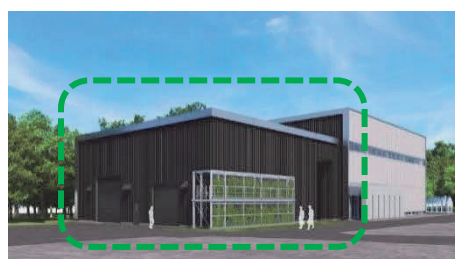
古くから木造建築では、解体後の木材をリユースする例はあるが、解体後の鉄骨やコンクリートの部材を、そのまま新築建物の構造体としてリユースするのは日本国内では初の事例であり、他に例を見ない取り組みである。

建物の構造体をリユースする取り組みは、これまでコンバージョンやリノベーション、耐震改修などでは実績があり、CO₂排出量の削減効果が検証されているが、それらは柱・梁の位置や形状を大きく変えない前提である事が多く設計上の課題であった。この手法であれば場所を限定せず、既存の形状に捉われる事なくスパンも変更可能なため、より自由度の高い構造部材の有効活用が実現でき、より柔軟に新築建物を設計する事が可能となる。リユース材の活用は、リサイクル材（再生材）を使用した場合に比べて、部材製造時におけるCO₂排出量を抑えることができる。

また、当計画では建築確認申請と構造適合性判定の審査を受け、建築基準法に適合することを確認している。

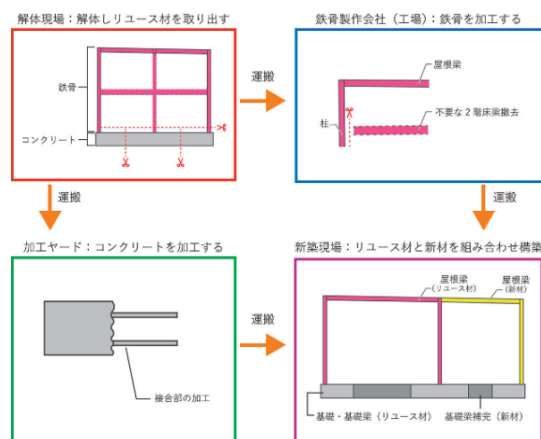


解体建物：電磁環境実験棟

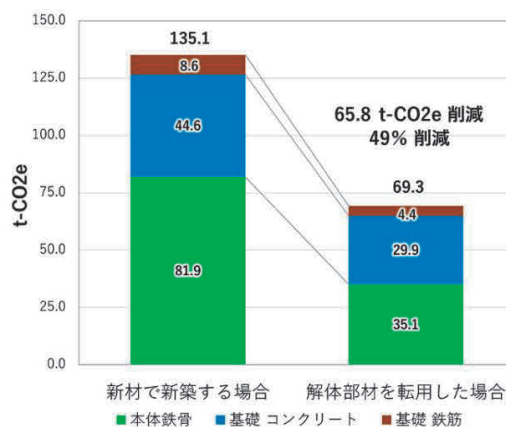


新築建物：オープンラボ3 完成イメージ

緑点線部分の基礎・地中梁、柱・梁にリユース材を使用



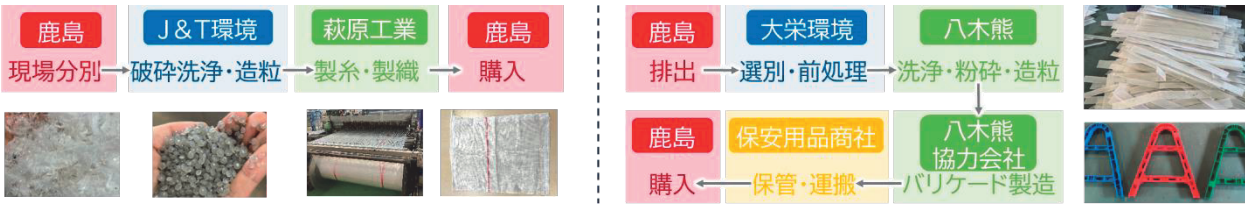
鉄骨および鉄筋コンクリート基礎部のリユースイメージ



使用構造部材の製造時CO₂排出量の比較

同工事では、新築建物の構造部材のうち鉄骨 57%、コンクリート 33%にて、既存建物のリユース材を使用する。構造部材製造に伴うCO₂排出量は、69.3t-CO₂で、新たに全ての資材を調達する場合に比べ、約49% (65.8t-CO₂) の削減を見込む。

工事の対象は同社の技術研究所であり、リユース材の加工状況の検証や確認作業等が、各工期に合わせてタイムリーに行うことが出来るため、迅速な技術対応や新たな技術開発の推進に繋がっている。本計画で得られた知見を活かしリユース技術をはじめ、さまざまなサステナブル技術を開発し提案していくことで、脱炭素社会と循環型経済の実現に向けて貢献できる。

国土交通大臣賞	受賞者名
	鹿島建設株式会社
	取組の実践場所 【プラ回収】東京都、大阪府、【製造】福井県、岡山県、【利用】全国
	受賞テーマ 建設系の廃プラを回収・再資源化し、資材として工事現場に戻す資源循環の取組み
建設業は資源多消費型の産業であるが、受賞者は特に発生量の多い特定建設資材（木材、コンクリート、アスファルト・コンクリート、鉄）や建設汚泥、廃石膏ボード等の3R活動を中心に進めてきた。しかし、廃プラスチック類は品目別では産廃排出量の1%程度ということもあり、他産業に比べて取組みが遅れている面は否めない。 建設業から発生する廃プラスチック類（建設系廃プラ）は全産業の2割程度を占め、総体として多量ではあるものの、その再資源化においては、①排出場所が点在する、②多種多様である、③品質が悪い（全てが市場回収品で汚れや付着物が多い点など）、等のハードルがあり、発生量の多くはこれまで再資源化が困難と考えられてきた。実際に、環境省発注の調査報告書*によれば、新築工事で排出される廃プラの再資源化率（サーマルリカバリー（以下「TR」という。）は除く）はわずか8%とされ、建設系の廃プラは依然としてTRや焼却・埋立処理が中心であることが分かる。 一方で、廃プラの再資源化は、出口となる再生樹脂の需要も大きな課題となる。建設会社は建設資材を購入する立場であり、自社では生産することがなく再生樹脂の需要もないため、製造業のように自社製品へと再生樹脂を還元することが会社内ではできない。そこで、外部で再生樹脂を樹脂成形品にまで仕上げて、それを自社の工事現場で活用するプロセスを構築することにより、建設系の廃プラの資源循環を推進することを目指した。 【目的・狙い】 1) 建設資材は耐久性・耐候性への要求品質が高いことから、工事期間に使用する仮設資材を再資源化の出口製品とする。 2) 建設系廃プラのうち、新築・リニューアル工事において発生量が多い「梱包材・養生材」を回収の対象とする（回収プラ）。 3) 建設廃棄物の処理を担う産廃処理業者、再資源化の出口となる樹脂製品の成形を担うメーカーと連携し、取組みの継続が可能な体制構築を目指す。 【取組み】 関東エリアの回収プラから土のう袋、関西エリアの回収プラからバリケードを製造した。  図 取組み体制図と回収プラおよび製造品の写真（左：土のう袋 右：バリケード） 【特徴】 ① 建設系廃プラのうち、軟質系ポリエチレン・ポリプロピレンを回収し、市場回収品を原料とする再生樹脂を製造した。 ② リサイクル技術（洗浄技術や再生樹脂の製造）に精通する樹脂成形メーカー（萩原工業、八木熊）と連携し、実プラント規模で再生樹脂を原料とする樹脂製品を製造した。（土のう袋：約5万袋、バリケード：約5千個） ③ 製造した樹脂製品を従来品の代替品として、国内の建設現場にて使用した。 ④ 従来品を商材として取り扱う商社と連携し、実運用に近い物流体制で建設現場まで納品した（バリケードプロジェクト）。 今後について、構築した製造スキームを社内展開するとともに、再生樹脂製品の計画的な製造・購入に関してメーカーと継続検討している。 ※ 株式会社リーテム, 令和4年度建設廃棄物の再資源化に関する調査・検討業務報告書, 環境省, 令和5年3月, 28頁	

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(13件)

会長賞	受賞者名
	青森県立弘前聾学校
	取組の実践場所 青森県弘前市
	受賞テーマ コーヒー殻を利用した消臭剤作り～地域のコンビニエンスストアとともに～

受賞者の活動は、令和4年度、中学部の総合的な学習の時間において、ごみの増加やそれに伴う環境破壊、エコを意識した日常生活の大切さなどについて学習をした生徒が、環境にやさしい製品作りを目指し、また、その製品が学校の子みんなのために役立ってほしいと考えたことが始まりである。

当時、職員室で毎日のように生ごみに出されていたコーヒーの出し殻を活用できないかと考え、生徒達と話し合ったり、インターネットで情報収集を行ったりした。その後、生徒達とコーヒーの出し殻の活用方法について話し合い、肥料や虫除けとしての利用、ゴミ箱内での消臭など、多岐にわたるアイデアが出された。その中で、乾燥させることによって消臭剤になるという製作上の簡便さや、消臭効果を発揮した後は、土に混ぜることで肥料としたり、生ごみ等と混ぜることで更なる消臭効果が期待できたりという二段階の活用ができると考え、消臭剤の作成を行うこととした。

コーヒーの出し殻は、教職員に呼びかけて集めた。また、消臭剤を入れる袋は、使わなくなった衣服やプレゼント等でもらった不織布のラッピングバックなどを寄付してもらい製作した。製作当初は、正方形に切った布をリボンで結ぶだけであったが、布を袋状にすることでコーヒーの出し殻を入れ替えするだけで繰り返し使えるようにした。また、教職員に呼びかけていたコーヒーの出し殻だけでは量が不足したため、学校周辺にあるコンビニエンスストアに廃棄されるコーヒーの出し殻の提供に協力してもらい、常に一定量を製作することができるようになった。

製作した消臭剤は、同校の保護者や来校者等に配布するとともに、コーヒーの出し殻を提供してもらったコンビニエンスストアや学校評議員の経営するクリニックにも定期的に提供した。その中に、製作の過程や消臭剤の活用方法、消臭効果がなくなった後の活用方法等を記載したチラシを入れることにより、同校のエコ活動の周知のみならず、もらった人や見た人がエコに関心をもってもらうきっかけづくりとした。

さらに、校内やコンビニエンスストアに消臭剤を設置するときに、インテリアとしても見栄えがするように小箱を製作し、その中に入れたが、その小箱をかまぼこの板で製作するなど、徹底的にごみのリサイクルにこだわった。

同活動は、コーヒーの出し殻や使い古しの衣服、ラッピングバック、かまぼこの板など廃棄されるしかないごみに着目し、どうやったら再利用・リメイクできるかを生徒とともに考え、調べ、実践に取り組んできた。その結果、生徒らに日常生活の中でごみに対する意識やもったいない精神を育むことに一定の成果を挙げることができた。また、保護者や地域を巻き込みながらエコ活動に取り組むことができたことも成果としてあげられる。

今後も、廃棄されるはずだったものに新たな価値を与える活動を通して、生徒たちの「もったいない」という意識を醸成し、日常生活における無駄を減らす行動に繋げていこうとしている。









会長賞

受賞者名

appcycle 株式会社

取組の実践場所

青森県青森市、弘前市ほか

受賞テーマ

りんご配合国産合成皮革『RINGO-TEX』による地域循環 3R モデル

受賞者は、青森県内で年間 2 万 t 発生するりんごの残渣を乾燥・粉末化し、植物由来樹脂と混練して青森産りんご配合国産合成皮革「RINGO-TEX®」を製造している。

【ポイント／特長】

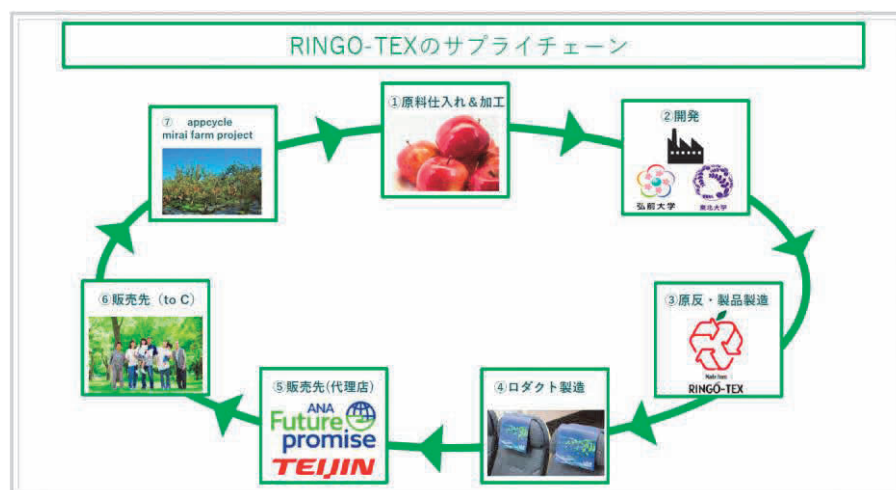
- ・フードロス削減：未利用残渣を 100% 原料化
- ・地域循環：原料供給→製造→販売まで県内サプライチェーンを形成
- ・動物皮革／石油 PU 比較で CO₂ 排出を最大 70% 削減（自社 LCA 試算）
- ・農家・自治体・大学・金融機関を巻き込む『産学官金農福』連携モデル

【優位性・独自性・工夫】

- ・JA アオレンなど、県内屈指のりんご生産業者をはじめ、県内農家と強固な関係性を構築しており、安定して安価に原材料を確保可能。
- ・一般的な合成皮革と比較し、生地 の耐用年数は 4～5 年（通常 1～2 年）。強度に自信あり。

【今後の予定】

- ・全国の縫製工場と連携をとりながら、PB 製品の開発に注力。SKU の拡充。
- ・就労支援施設との連携によるプロダクト開発。
- ・カーボンゼロシティの実現にむけて、りんご残渣の再利用率向上にむけた原料の恒常的購入モデルの確立。
- ・アパレル/家具を中心としたオリジナル、企業 OEM 案件の積極的受注、自動車メーカーへの参入。
- ・資金調達を今後も継続し、ファブレスからファウンドリへ展開。自社として、原料加工、製造、販売における一気通貫モデルを協業先と連携して構築していく。



廃棄りんごを活用することでりんご産業へ利益の還元と循環

加工前のりんご
1つのかごで1トン



りんごジュースを絞った後
全体の30%が残渣となる



年間2万トンを超える残渣
ほとんどが焼却される



会長賞

受賞者名

株式会社熊谷

株式会社ケーゼム

取組の実践場所

新潟県新潟市、新潟県阿賀野市

受賞テーマ

プラスチック包装における環境配慮材料の活用や薄肉化等を通じた 3R の取り組み

受賞者2社は、食品用途をはじめとするプラスチック包装の製造・販売を行っている。プラスチックごみ問題を重要な経営課題の一つとして捉え、品質と環境不可低減を両立した包装の設計・開発に取り組んでいる。食品包装は材質構成や形状、大きさが多様な製品群であるため、できるものから環境配慮材料の活用、薄肉化等を通して、石油由来プラスチックの削減に取り組んできた。



(株)熊谷岩室工場（新潟県新潟市）

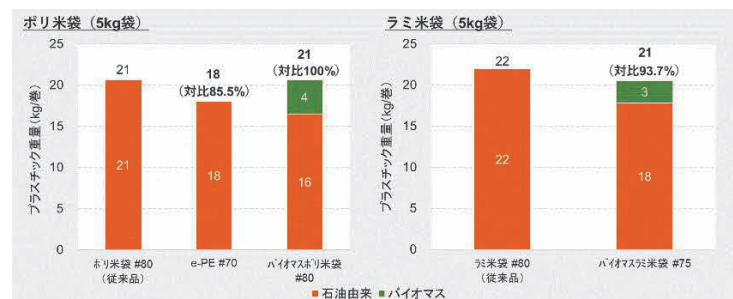


(株)熊谷京ヶ瀬工場及び(株)ケーゼム（新潟県阿賀野市）

長きに渡り携わる米袋事業においては、プラスチックの 3R に貢献する製品開発に取り組んでいる。2019 年には従来比で約 11% 厚みを薄くした米袋「e-PE」を、2021 年には植物等の有機資源（バイオマス）由来のプラスチックを配合した米袋を自社開発し、販売を開始している。これらの取り組みにより、石油由来プラスチックの使用量を削減するとともに、包装の製造や廃棄に伴う CO₂ 排出量の削減に貢献している。



フィルム成型の様子

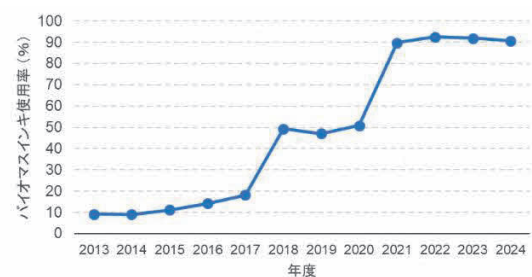


自社米袋開発品のプラスチック使用量

原料にバイオマスを含む印刷インキ（バイオマスインキ）を使った包装の市場展開にもいち早く取り組んでいる。2013 年より米袋用のインキとして一部採用を開始し、以降も米袋に限らず様々な包装で採用を増やしてきた。2021 年には、同社で使用するインキの約 90% がバイオマスインキに切り替わっている。



フィルムへの印刷の様子



使用インキのうちバイオマスインキが占める割合

会長賞

受賞者名	石塚硝子株式会社
取組の実践場所	愛知県岩倉市
受賞テーマ	業界初、廃棄卵殻をガラス容器製造の原料に活用したサーキュラーエコノミーの推進

受賞者は、食品加工業者で廃棄されていた鶏卵の卵殻を、ガラスの主原料である“石灰石（炭酸カルシウム）”の代替として利用する業界初の取り組みを行っている。

日本では年間 25 万トン程度の卵殻（卵の殻）が発生しており、その多くは有効利用されず廃棄されているのが現状である。その課題に着目し研究及び技術開発を行った結果、ガラスのカルシウム原料である石灰石の代わりに卵殻が利用可能なことを見出した。その後、種々の研究開発や実用化テストを経て、産業利用が実現した。

食品業界、ガラス業界で垣根を越えて実現した試みであり、廃棄される卵殻をバイオマス資源としてガラス原料に使用することで、今までのガラスびんの 3R に加え、リニューアブル（再生可能な資源の活用）という新たなガラスの可能性と意義を見出すとともに、バイオマス廃棄物処理量の削減にも貢献している。

未利用バイオマス廃棄物を有効活用することで、ガラス製造時の天然資源投入量を削減するとともに、地域循環共生圏の形成とサーキュラーエコノミーの構築にも大きく貢献するビジネスモデルである。

＜今回の取り組みによる主な効果＞

① 循環型社会への貢献

- ・卵殻は愛知県内で近隣の食品加工業者から調達しており、近隣地域内での廃棄物の地産地消型リサイクルを実現できる。
- ・食品加工業者としては自社の廃棄物を削減できるとともに、有価物への転換により経済的メリットを享受でき、受賞者としては原料調達コストを削減できる。
- ・卵殻を使用することで天然の鉱物資源である石灰石の採掘量の削減と環境の保護に貢献できる。

② 脱炭素社会への貢献

- ・卵殻 1 トンの置換で、600kg の CO₂ 排出量の削減が期待できる※（受賞者算定）。

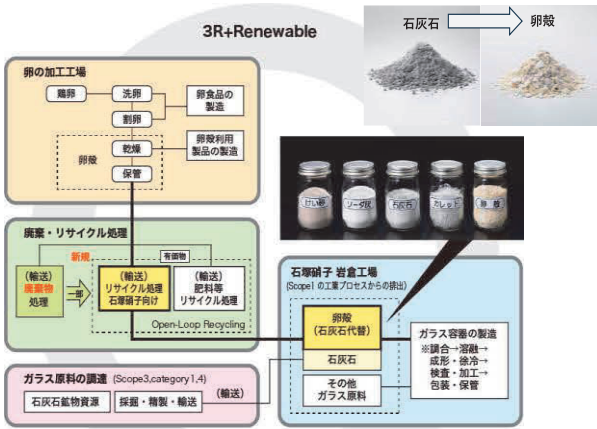
※卵殻の廃棄物処理の削減、石灰石の調達（採掘精製～輸送）の差異、ガラス溶解時の CaCO₃ 分解に関わる GHG 排出の差異を考慮

＜課題と今後の対応＞

卵殻に付着する卵殻膜（有機物）がガラスの色調に影響を与えるため、置換率はガラス原料組成の微調整を行いながら慎重に管理している。これまでは石灰石に対し卵殻置換率を数％に留めているが、2025 年度からは 10％台へ増加を計画している。将来的には、更なる調達量確保と並行し、卵殻膜の除去技術（熱処理、風力分離等）を確立・導入することで、置換率を安定的に 20％程度まで引き上げ、利用量を飛躍的に増加させることを目指している。



製品化されたガラス容器



会長賞

受賞者名

大成建設株式会社 技術センター
大成建設株式会社 設計本部

取組の実践場所

神奈川県横浜市戸塚区（～25年4月）、神奈川県鎌倉市（25年4月～）

受賞テーマ

資源循環型建築プロトタイプの実現 ～地域の素材を集めてまちの資源循環のハブへ

(1)活動の概要

受賞者は2021年より、様々な業界の企業や大学、自治体らとともに、20年後に資源循環の実現した社会を想像し、その社会における建築のあり方を検討した。その結果、建築は「資源を使いながらストックする機能も果たしている『資源バンク』』としてとらえられ、地域の中で様々な産業で資源を循環させるハブ機能を有するのではないかと考えた。みらいの建築に求められる機能としては、資源の出し入れをやすくし、リユース・リサイクルしやすくする「分解可能性」が重要であると考えた。分解可能性を高めるための技術や設計方法の開発を行った。また、現状は、建築のように安全性が重視される構造物において、リサイクル材の使用は限定的であるが、その適用可能性を検討し、これらの技術を集結したプロトタイプを製作した（図1）。

(2)新しく開発・導入した技術

(2-1)BIMを用いたデジタルデータによる資源循環性の見える化

建築物を「資源バンク」とみなしたときに、資源を活用するためには、量・種類を把握し、その上で、需給の調整をする必要がある。このような調整には、デジタル技術の活用が肝要である。そこで、今回は、建築物の設計図となるBIM(Building Information Modeling)のデジタルデータを読み込み、建材の素材データと紐づけ、見える化するプラットフォームを導入した。本プラットフォームでは、建物の素材の質量やエンボディドカーボン、資源循環性を算出し、見える化することができる。



図1 設計・施工したアップサイクル建築のプロトタイプ版

(2-2)分解可能性を高める技術

使用する建材をリユース・リサイクルしやすくするため、建築における分解しやすい構造を検討し、少量の資源でも受け入れ可能であり、一部でも取り換え可能なモジュール構造を採用した。また、古材をそのまま使用可能にするアタッチメントや異なる断面サイズの木材でも接合可能な金具を開発した。

(2-3)リユース・リサイクル材の建材への使用可能性検討

市民から回収され洗剤詰め替えパック、製品プラスチック（PP）、使用済みおむつ、コロナ時に使用されていたアクリルパーティション、剪定材や竹等のリサイクル・リユース材でモジュール式の壁を製作した（図1の壁、床のパネル）。また、海洋プラスチックを再生した材料の建材利用可能性について実大壁試験を行い確認し、プロトタイプにおいて建築の構造を支える耐力壁として適用した（図1の黒い壁の部分が再生プラスチック製）。

(3)今後の予定

今回の開発で得られた知見を今後の実プロジェクト実装へ向けて、実証を行っていく予定である。



BIMを用いた資源循環プラットフォーム



古材活用のためのアタッチメント・接合部

会長賞	受賞者名 前田建設工業株式会社 再生骨材を活用したコンクリートによる資源循環 WG
	取組の実践場所 東京建築支店管轄の10現場（東京都品川区、中央区、港区、世田谷区、江東区、渋谷区、川崎市、府中市）及び東京都町田市
	受賞テーマ 再生骨材を活用したコンクリートの資源循環 ～「需要の働き掛け」と「供給体制の構築」を両輪で行う活動～
コンクリート塊のリサイクル率は、9割を超えているといわれている。しかし、首都圏におけるコンクリート塊の現状は、建物の老朽化に伴いコンクリート塊が増加する一方、道路の新設工事が減少することで中間処理工場には再生砕石が滞留、特に近年、東京都では、滞留が著しく、ほとんどを他県へ搬出、処理している状態となっており、社会課題となっている。 受賞者が再生砕石の社会課題解決の一つである「再生骨材コンクリート」に対して、再生骨材のサプライチェーン（図1参照）上における30以上の企業・公共団体等にヒアリングをした結果、上流の再生骨材製造会社（ポジティブ）と生コン製造会社（ネガティブ）が其々バラバラの動きをし、下流の設計者・監理者を含む顧客が再生骨材に対して品質的にネガティブなイメージがあることが判明した。そこで、主体（受賞者）が中心となって上流と下流を繋げ、また、同時に品質的な技術を確立しながら供給体制を整える必要があるとの結論から、「需要の働き掛け」と「供給体制の構築」を両輪で行う活動を行っている。	
 図1 再生骨材のサプライチェーン  図2 大臣認定書  写真1 実験風景	
【取組のポイント、特長】 ◆資源の循環利用促進「需要の働き掛け」：啓発活動	
主体（WG）	受賞者（技術・調達・環境・事業化等5部門） 連携：前田道路㈱（㈱前田製作所）
率先して取り組み	再生骨材コンクリート採用活動 ⇒ 2024年度は4,349m³を採用、東京圏使用量中の約45%を占めた。
仕組みづくり	東京都、（一社）東京建設業協会環境部会に所属し、（一社）東京産業資源循環協会、（一社）東京建物解体協会、都議会自民党による「再生骨材利用に関する検討会」が発足 ※ 受賞者は、東建協環境部会部の部会長として東京都廃棄物審議会計画部会に3協議会連名による上記検討会の取組を説明。
啓発・教育活動	作業所職員の知識向上や設計者・監理者を含む顧客の意識改善 「再生粗骨材Lを普通粗骨材と混合した再生骨材コンクリートM」について2025年9月に建築学会発表、知見を広める予定。
◆循環型社会の形成促進「供給体制の構築」：技術の確立とサプライチェーンの構築	
他社連携	受賞者と武蔵野土木工業㈱（骨材製造）、㈱東京テクノ（コンクリート製造）の3社連携で活動
開発	再生粗骨材Lを普通骨材と混合した再生骨材コンクリートMの開発（呼び強度拡大等）
仕組みづくり	再生骨材コンクリートMの大臣認定取得による供給エリアの確保（町田市を中心に10km圏内）
【他の取組に比較して優れているところ、独自なところ、工夫したところ】 ＜独創性＞「需要の働き掛け」と「供給体制の構築」を両輪で活動 上記に示す社内・外に「需要の働き掛け」を行うのと同時に再生骨材コンクリートの技術の裏付けを取りながら大臣認定を取得することで供給範囲を拡大して行く活動を行っている。 ＜先鞭性＞供給面の課題に資する再生粗骨材Lを普通粗骨材と混合した再生骨材コンクリートMの開発 比較的低エネルギーで製造、微粉末が少なく、既存の中間処理工場において製造できる可能性が高いことから初期投資が抑えられ、JISの改定により地下躯体への用途拡大が可能な再生粗骨材Lを普通粗骨材と混合した再生骨材コンクリートMに着目し開発を行っていること。	
【今後の予定】 「需要の働き掛け」：今までの採用実績及び構築した技術を基に捨てコン・ラップル以外の躯体使用による用途拡大を目指す。 「供給体制の構築」：複数の再生骨材製造及び生コン製造会社と提携して大臣認定を取得し、更なる供給エリアの拡大予定。	

会長賞

受賞者名

鹿島建設株式会社関西支店
大阪・関西万博GW工区JV工事事務所

取組の実践場所

大阪府大阪市

受賞テーマ

2025 年万博会場建設における 3R 活動の推進

受賞者は、6 か月の有期限建築である大阪・関西万博の会場施設建設工事にあたり、3 R活動の推進とともに解体工事を見据えた建築材料の選定や、リユースへの積極的な働きかけを行ったプロジェクトを行った。

- ・敷地面積 (1,281,128m²) ・建築面積 (25,072m²)
- ・延床面積 (25,204m²) ・施設数 (30 棟)
- ・工期 (新築) 2023 年 7 月 31 日～2025 年 2 月 28 日



〈現場全景〉

【3Rへの取組み】

1. リサイクル

- 1-1. 産廃の分別活動：「廃プラ+1」の取組みを通して、廃プラリサイクル率 100%を達成した。
- 1-2. 産廃量検知システム：職員と技能者に対して、産廃総量の低減意識を高めた。
- 1-3. RD 燃料の使用：重機の燃料について、廃油を原料とした RD 燃料を採用し、再生利用を促進した。
- 1-4. 間伐材の使用：ゲート大屋根の天井杉板 14%に間伐材を使用した。(サーキュラーエコノミーデザイン)



〈産廃分別活動〉



〈産廃量検知システム〉



「間伐材の使用」



〈リース建築化〉

2. リユース

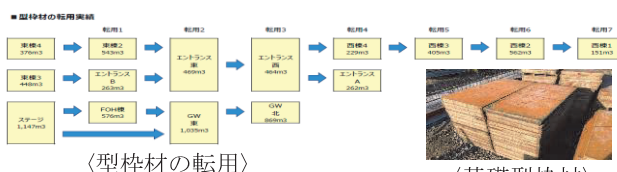
- 2-1. リース建築化：会場施設の 9 棟（屋根面積 6,460m²、鉄骨 309t）の資材について、リース建築とすることで再利用可能とした。
- 2-2. 床合板の再利用計画：「耐水合板+構造用合板」の仕様を「型枠用合板」に変更し、閉幕後の再利用を計画した。
- 2-3. キュービクルのリース化：工事で使用するトランス等のキュービクル部にリース材を用いることで、再利用を可能とした。
- 2-4. 日よけテントの再利用：万博閉幕後、大阪万博記念公園へ移設し再利用することを計画中。



〈テントの再利用〉

3. リデュース

- 3-1. 型枠材の転用：19 施設において基礎型枠転用を最大で 7 回実施。場内に型枠加工ヤードを設け、型枠材の廃棄量を削減した。
- 3-2. EPS 型枠の採用：地盤沈下の影響を低減させるために、埋戻し土を EPS に置換した設計としているが、基礎型枠材の一部を EPS に置換した。



〈型枠材の転用〉



〈基礎型枠材〉

会長賞

受賞者名

鹿島建設株式会社北海道支店 Rapidus IIM-1 建設計画

取組の実践場所

北海道千歳市

受賞テーマ

真のグリーン化への第一歩！表土・残土・汚泥を徹底した3R活動により搬出0を達成

受賞者の工事は、日本のRapidus株式会社が、最先端ロジック半導体の製造拠点として建設するIIM-1建設工事である。IIMとは、Innovative Integration for Manufacturingの頭文字をとった造語で、イノベーションを起こすものづくりの場所という意味である。

このRapidus株式会社の経営理念の中に『真のグリーン化に向けてイノベーションを推進する。』とあり、受賞者も建設工事期間からこれを実践すべく3R活動を実施している。



【主な取組み】

〈リデュース〉

1. 千歳市が開発を進めている工業団地(美々ワールド)において、その最終区画となる場所が建設計画地であった。工事は、開発工事とともに建設工事を進めるため、都市計画法37条承認を得た。そのうえで、周辺道路との関係性や建物基礎形状、地下深さ、地下水槽容量等について、千歳市、設計者(鹿島建設建築設計本部)、施工者(鹿島建設)が一体となり造成設計、建物設計を進めることにより、残土搬出処分0・残土搬入量0を達成した。(切土・盛土総量367,900m³)
2. 半導体工場においては振動の影響を抑えるためにRC造を必要とする箇所があるが、最大限のプレキャスト化を図ることで45,000m²の木製型枠材を削減した。また、床には装置間配管等のために400φ(直径400mm)の61,882個の開口が必要となるが、プレキャスト化を図ることで61,882箇所全てにおいて円形ボイド型枠を不要とした。

〈リユース〉

1. 掘削残土は全て場内に仮置きし、かつ全量を埋戻土と造成盛土として使用することにより場外搬出0を達成した。(105,165m³)

〈リサイクル〉

1. 杭工事施工に伴って発生したセメントミルクまじりの汚泥は、場内の仮置き場所で天日干しを行い、固化材にて改良を行うことで全量を場内にて埋戻土又は盛土として使用した。(20,565m³)
2. 造成時に発生した伐採材は、全量を現場にてチップ化し、製紙工場のボイラー燃料として使用した。(7,913m³)
3. 造成時に発生した原野の表土(埋戻土に適さない有機土)は全て集積し、ふるいをかけ、パークを練混することで客土として100%利用予定である。(60,000m³)

〈その他〉

1. 作業員数はピーク時に5,000名が見込まれ、各自が車両で通勤すると現場周辺に交通渋滞を引き起こすおそれがあったが、大規模な駐車場を借り入れ、シャトルバスを使った所員・作業員輸送を行って渋滞緩和とCO₂削減を図った。
2. 屋上遊歩道のために設置されるコンクリート平板に環境配慮型コンクリート『エコクリートECM』を採用した。通常のコンクリートを使用するのに比してCO₂排出量を65%削減した。

会長賞

受賞者名

戸田建設株式会社 TODA BUILDING 建設事業

取組の実践場所

東京都中央区京橋

受賞テーマ

循環型社会と脱炭素社会の実現を目指す、TODA BUILDING 建設事業における
3R・環境貢献活動

受賞者は、東京都中央区において、自社の旧本社ビルの建替えを含む大規模な再開発事業を推進し、2024年に“TODA BUILDING”を完成させた。“TODA BUILDING”は、S造、地上28階 地下3階 延床面積94,913㎡オフィスビルであり、都市再生特別地区、土地区画整理事業といった開発制度を活用し、地域防災力の機能強化に加え、地域特性を活かし、建物低層部に”新たな芸術・文化の拠点”を創出している。上層部はテナント専用ビジネスサポート施設を有したオフィスフロアで構成されている。

このプロジェクトでは、サステナビリティ経営の理念のもと、設計・施工の両面から循環型社会と脱炭素社会の実現を目指し、先進的かつ多様な3R活動を積極的に展開した。

設計段階では、築60年を超える旧本社ビルの歴史的価値を継承するため、石材レリーフや外壁タイル等を新本社ビルの意匠に再利用した。さらに、旧本社ビルの特徴的な外壁タイルの意匠を忠実に再現する目的で復刻タイルを製作し、その過程で生じた試作品や余剰材も什器部材として再利用し、廃棄物の削減を図った。加えて、全国の作業所から回収した作業着・ヘルメット・建築養生ネットなどをアップサイクルし、床材・天井材・什器として新ビル内で活用するなど、建設現場を超えた資源循環を実現した。

施工現場では、廃プラスチックの高度分別に取り組むとともに、圧縮機を導入して軟質系プラスチックを圧縮して排出することにより廃棄物排出量の削減と運搬負荷を大幅に低減した。高度分別の実施にあたり、定期的な分別講習を行い、現場全体の分別意識向上を促進した。その結果、産業廃棄物排出量を計画比で22%、最終処分量を29%削減することに成功した。



図1. TODA BUILDING

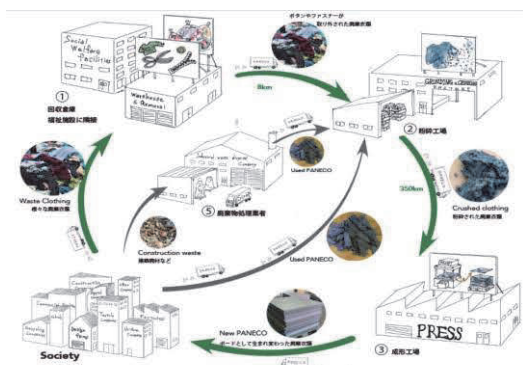


図2. 作業着等のアップサイクル

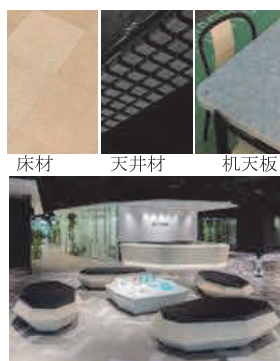


図3. 作業着等から製作した建材・什器の利用



図4. 廃プラスチックの高度分別

受賞者の事業においては、施工現場における従来型の3R活動にとどまらず、設計段階からの3R活動に取り組んでいる。施工と設計が一体となって取り組むこの先進的なプロジェクトは、資源循環・CO₂削減・企業価値向上の3つの側面で大きな成果を挙げ、今後の業界モデルケースとして高い評価を得ている。

さらに、3R活動に加え、CO₂排出量削減に寄与する環境配慮型燃料（KS-1、GTL）の積極導入、仮設電力の100%再生可能エネルギー化、仮囲い太陽光発電システムの設置など、現場全体で多面的かつ網羅的に環境負荷低減を実行し、最終的には1,530tを超えるCO₂削減効果を達成した。

これらの環境配慮型の取組に加え、顧客や地域住民にも広く環境意識の啓発を図ることを目的として、施設内に戸田建設グループのミュージアム“TODAtte?”を併設し、受賞者のプロジェクトの成果や3R活動の実例を紹介し、実際に体感できる場を設けることで、社会全体への普及啓発にも積極的に取り組んでいる。

会長賞	受賞者名
	東急建設株式会社
	取組の実践場所 東京都世田谷区、東京都大田区、福島県いわき市
	受賞テーマ 業界の垣根を超えて循環型社会を目指す「農業土壌への廃石膏ボードのリサイクル」

【目的】

受賞者のプロジェクトは、業界が異なる企業・団体が連携・協力を行うことで、従来はリサイクルされていなかった新たな用途を開発し、地域資源循環がもたらすサステナブル社会の実現を目的としている。

【各業界の課題】

- ・（建設業の課題）建設現場から排出される廃石膏ボードは、同業界内で原材料をしてリサイクルされているものの、再生利用を促進させるために、より幅広い活用方法が模索されている。
- ・（稲作農業の課題）稲作における土壌のカルシウム・硫黄不足により、米の白濁化が深刻化し、品質が低下している。
- ・（バイオマス発電事業）バイオマス発電事業では、生ごみなどからの発電後に消化液（発電後の残りカス）が発生する。この消化液は、保管や運搬が困難であり、バイオマス発電の足かせとなっている。

【取組内容】

石膏ボードの成分である「石膏」が稲作農業で課題となっている土壌のカルシウム・硫黄不足を改善できるという知見をもとに、建設現場で発生する廃石膏ボードを農業の土壌改良材としてリサイクルすることで「建設業のリサイクル推進」「農業の品質向上」を実現するものである。

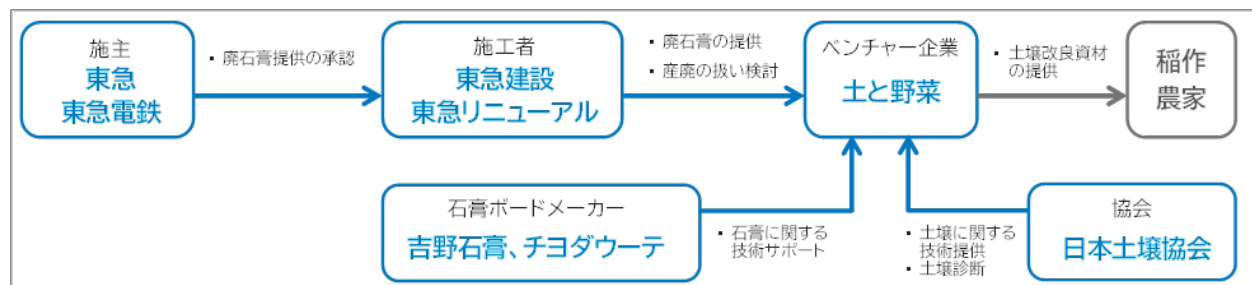
さらに、バイオマス発電事業で廃棄される「消化液」を複合技術によって廃石膏ボードと組み合わせることで、硫酸カルシウムを含む固形の土壌改良資材を生成することができ、より高品質な米の生産を目指すものである。



【業種の垣根を超えた連携】

2024年3月に東急電鉄、東急、受賞者、東急リニューアル、土と野菜、日本土壌協会の6者で、持続可能な循環型社会の実現に向けた包括連携協定を締結した。

各社はそれぞれの専門分野を活かして、産業廃棄物の削減と農作物の課題解決につながる、資源循環の新たな仕組みづくりを目指すものである。



会長賞

受賞者名

株式会社ポンデテック

取組の実践場所

東京都、大阪府、静岡県、愛知県、長野県、京都府、兵庫県、滋賀県

受賞テーマ

8万台再生でCO₂ 2万トン削減。障がい者と共につくる共生型IT機器リユース事業**（1）事業の概要：使用済IT機器の再生による3Rと社会課題の同時解決**

急速なデジタル化に伴い、使用済みIT機器の廃棄が増加している。その中には再利用可能な機器も多くあるが、情報セキュリティへの懸念から廃棄を選択する企業も多く、リユース推進の大きな障壁となっている。

受賞者は、このような課題に対し、使用済みパソコンやスマートフォンを回収・再生・再販するリユース事業を展開。2020年の開始以来、全国の法人から累計83,700台の機器を回収し、自社ブランド「PC next」などを通じて提供している。

特に、関西電力グループと同等水準のデータ消去スキームを導入し、「安心して再利用できる」仕組みを構築。これまで廃棄されていた機器をリユースに転換し、企業の行動変容と環境貢献を同時に実現している。

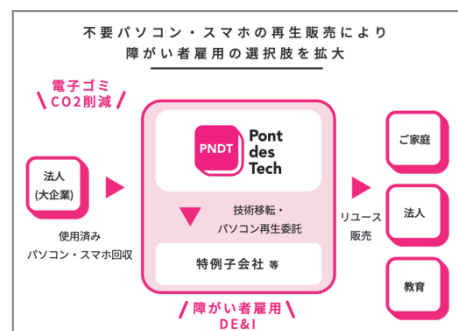
（2）取り組みの特長：障がい者雇用と連携した共生型の再生モデル

同社は、環境対策とともに障がい者の新たな雇用創出にも力を入れている。再生工程の半数以上を特例子会社に委託しており、協業先は今も着実に広がっている。

現場では、知的障がいのある社員がPC再生という専門的な業務に主体的に取り組み、「新品みたいにキレイ！」という利用者の声が、本人たちのやりがいや誇りにつながっている。IT機器の再生という技術と福祉の力が交わる現場は、単なる作業委託ではなく、社会との接点を持ち、自信と誇りを育む“仕事”そのものである。

写真（上）：障がい者雇用と連携した共生型のリユース事業モデル図

写真（右下、左下）：特例子会社の現場での作業の様子

**（3）地域との連携：ふるさと納税を通じた資源循環と地域経済の両立**

大阪府茨木市・静岡県磐田市では、受賞者の再生パソコンがふるさと納税の返礼品として活用されている。廃棄予定のIT機器が再生を経て寄附者の手に渡ることで、環境配慮型の納税モデルとして関心を集め、自治体によるリユース推進と住民の意識醸成にもつながっている。

この取り組みは、再生品の安定供給と地域との連携を両立させる先進的な事例として、今後の他地域展開も期待されている。

（4）定量的効果：CO₂・水資源の削減による環境保全への貢献

PC再生1台あたりで約270kgのCO₂を削減し、累計では22,600トン（一般家庭約8,000世帯一年間分）に相当する。

また、水資源も新品製造に比べ約90%削減され、約53,000世帯分の年間水使用量に相当する節水効果を実現している。再生不能な機器も部品単位で資源化し、廃棄ゼロを目指すモデルとして、環境負荷の低減と企業の処分コスト最適化を両立している。

（5）今後の展開：偏見を越え、誰もが活躍できる社会へ

今後は、障がい者がより多様な工程で活躍できる体制を強化し、「障がい者」や「中古」に対する先入観を変えていく社会づくりを進めるものである。教育機関・自治体とも連携し、再生IT機器を学校や地域福祉に届け、デジタル格差の是正にも貢献するものである。

受賞者たちは「人生にカラフルな選択肢を」というビジョンのもと、誰もが可能性を発揮でき、使い終えた機器に新たな価値を与えることによる持続可能な社会を目指して挑戦を続けている。

会長賞	受賞者名
	株式会社サンポリ
	取組の実践場所
	山口県防府市、山口県周南市、福島県いわき市
受賞テーマ	
循環型社会の構築に寄与する50年にわたる商品開発によるマテリアルリサイクルの実践	
受賞者は、昭和47年の創業より、いち早く「環境に優しい廃プラスチックによる“ものづくり”」を目指し、様々な分野において廃プラスチックを主原料とした再生プラスチック製資材を提案・製品化し、循環型社会の構築に寄与してきた。経済活動の中でより多くの廃プラスチック資源を循環させるためには、リサイクルとしての大義名分だけでなく、廃プラスチックを使用して生み出された商品であっても、「市場性、有用性、耐久性」を有した魅力ある商品であることが重要であると考えます。 そこで同社は、「廃プラスチックを使用したものづくり」が持つ4つの課題を解決しながら、経済活動に役立つ商品開発を53年にわたり取り組んできた。 <4つの課題解決> 1. 廃プラスチックの分別に時間とコストがかかる。 廃プラスチックの排出元と一体となって分別教育を実践、継続することにより、廃プラスチック原料の品質向上を図った。(③-1) 2. 廃プラスチック素材の異物付着や水濡れにより、原料化及び原料品質が安定しない。 原料化設備の拡充により回収できる廃プラスチックを増やし、且つ、原料品質の安定化を図った。(③-2) 3. 素材による密度や流動性のバラツキから通常の成型方法では安定した成型が出来ない。 各種のバラツキを制御する受賞者独自の成型技術により安定した成型を実現した。(③-3) 4. お客様のニーズに合った商品づくりが出来ていない。 廃プラスチックを活用しての「市場性、有用性、耐久性のある商品づくり」を実現した。(③-4) 再生プラスチック製タコツボ、水田用止水シート、イチゴ高設栽培システム、電柱用根かせなど、約300種類のユーザー目線に立った商品づくりと資源の有効活用、資源循環を実現した。 年間約5,900トンの廃プラスチックをマテリアルリサイクルにより商品化し、資源循環型社会の構築に寄与した。 <受賞者の商品化プロセス>	
廃プラ：廃プラスチック	

会長賞

受賞者名

東京山陽プラス株式会社

取組の実践場所

群馬県藤岡市・埼玉県春日部市・茨城県桜川市

受賞テーマ

半世紀以上培ってきた技術を駆使し飽くなきプラスチックリサイクルへの挑戦

受賞者の活動は、産業廃棄物由来のリサイクル材(PIR材)と一般廃棄物由来のリサイクル材(PCR材)を年に1.4万tを超えるマテリアルリサイクルでサーキュラーエコノミーに貢献するものである。主なリサイクルのフローは図-1のようになる。

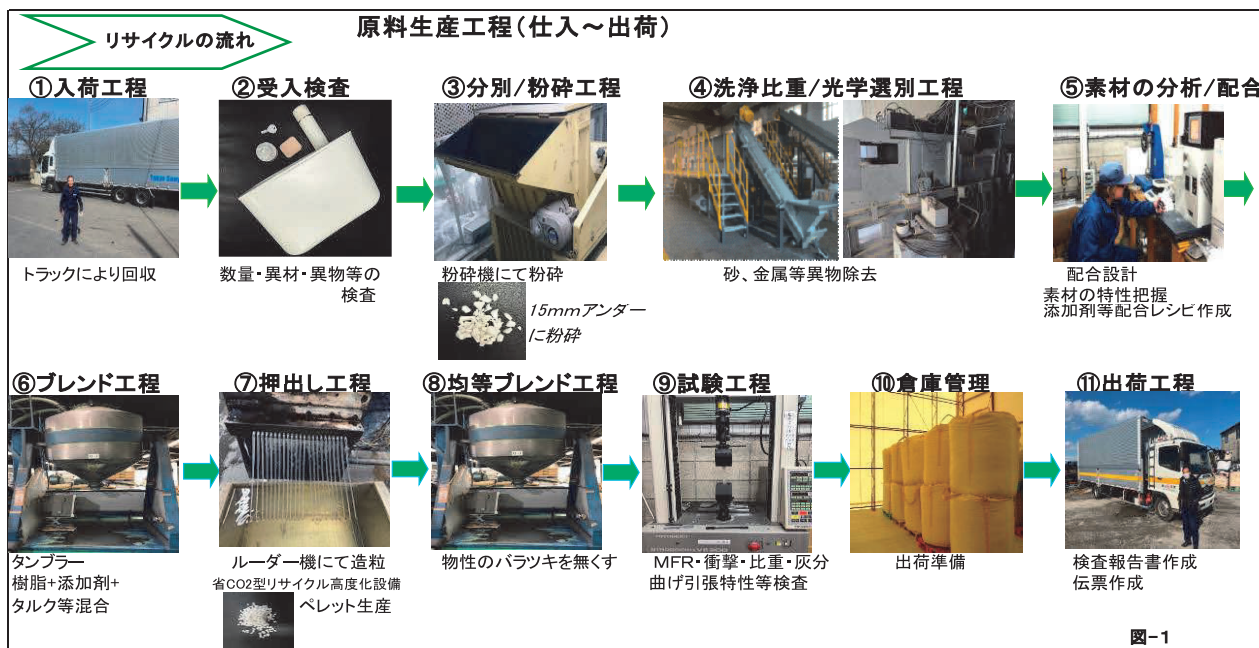
国内では年間171万tのマテリアルリサイクル(2023年度)がおこなわれているが同社もその一役を担っている。

同社における製造は、成形材料に関してベースプラスチックとしてバージン原料を一切使わない廃プラスチックのみで配合を組んでいることが特長である。それには目的に合った素材探しが必要になるため、どこにどれだけ配合組立に必要な素材が発生するかの情報を持ち合わせていないと実現できない。バージン原料と違い注文すれば入手できるものではない。さらに確保した素材の前処理や高度な配合技術が求められるが、同社は長年の活動でそれを可能にしている。また、樹脂等判別能力を持っており、さらに車両内装部品から雑貨向けまでの幅広いレシピを保有している。

同社は、省CO₂型リサイクル等高度化設備を導入しており、単純にリサイクルするだけでなくCO₂排出抑制も考え取り組んでいる。年間のCO₂削減量は約3,700CO₂トン(エネルギー起源のCO₂削減量)に及ぶ。

また、CFP(EPD)の取り組みも行っており原料調達でのCO₂排出量の把握もしている。同社には3拠点の工場があり、これまで自社トラックの配車は近距離、遠距離に関わらず工場の顧客単位で輸送していた。しかし、配車を一元管理することにより連携して取り組むことができ、輸送効率の改善ができた。それにより、輸送コストの削減はもとより主に軽油燃料の使用をおよそ年間8,400リットル抑えることができた。

入荷するものに混合物やアルミ箔が積層しているリサイクル困難物がある。現在は粉碎してセメント原料としての活用や、単純に擬木メーカーに販売するだけであるが、それらを付加価値のある原料にする検討をしている。アルミ箔に関しては樹脂との分離を物理的な手法を使いチャレンジしている。焼却処理や埋め立て処理しているものを再び成形材料として蘇りさせることを同社は使命と考えている。



受賞者名索引（賞の種類別・五十音順）

※連名による受賞者は、五十音順に別々に掲載しています。

内閣総理大臣賞

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

経済産業大臣賞

中国電力ネットワーク株式会社 配電技術部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

国土交通大臣賞

株式会社大林組 東京本店 技術研究所OL3工事事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

鹿島建設株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞

あ行

青森県立弘前聾学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

appecycle 株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

石塚硝子株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

か行

鹿島建設株式会社北海道支店 Rapidus IIM-1 建設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

鹿島建設株式会社関西支店大阪・関西万博GW工区JV工事事務所・・・・・・・・・・・・ 15

株式会社熊谷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

株式会社ケーゼム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

さ行

株式会社サンポリ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

た行

大成建設株式会社 技術センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

大成建設株式会社 設計本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

東急建設株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

東京山陽プラス株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

戸田建設株式会社 TODA BUILDING 建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

は行

株式会社ボンデテック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

ま行

前田建設工業株式会社 再生骨材を活用したコンクリートによる資源循環WG・・・・・・・・ 14



リデュース・リユース・リサイクル (3R) キャンペーンマーク使用の手引き



【リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマークについて】

リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク（以下、キャンペーンマーク）は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の趣旨をわかりやすくイメージすることにより、3R活動をより親しみやすいものとし、より多くの方々の積極的な参加と協力を呼びかけることを目的につくられたシンボルマークです。

<デザイン・コンセプト>

英語の R（Reduce・Reuse・Recycle）をモチーフとした、3つの図形が一步を踏み出し、前進する様を表現しています。3つの色はそれぞれ[オレンジ → 人間][グリーン → 大地][ブルー → 空]を表現しています。

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会



1. キャンペーンマークを使用できるケース

キャンペーンマークは、以下のような内容において、3 R活動への参加・協力の呼びかけをすることにご使用いただけます。

- 1) 冊子、チラシ、名刺等の配布物
- 2) 3 R推進活動やイベントにおけるポスターや看板等の掲示物、造作物
- 3) ホームページ等の電子メディア

3 Rに関する実践活動やPR・キャンペーン活動にぜひご使用ください。

また、当協議会の表彰等を受賞した際には、その受賞広報活動等と合わせて3 R活動への参加の呼びかけをするのにご使用ください。

キャンペーンマークは、上記の呼びかけ以外の目的では使用できませんが、例外として、3 Rの啓蒙活動（3 Rの紹介、教育）において、3 R推進のシンボルマークの紹介としてキャンペーンマークを掲載することは可能です。ただし、この場合はマークの説明として「3 R推進のキャンペーンマーク」であることを明記してください。

例：冊子、チラシ、名刺



例：看板、3R活動スタッフジャンパー



例：ホームページ



2. キャンペーンマークを使用できないケース

キャンペーンマークの趣旨と異なる目的にご使用することはできません。

- 1) 商業的利用
- 2) 3 Rに関する何らかの保証や認定を得ていると誤解を招くおそれがある使用方法
- 3) 特定の製品が環境等に配慮していると誤解を招くおそれがある使用方法
- 4) 法令又は公序良俗に反するおそれのある使用方法

なお、このキャンペーンマークは、日本において商標登録されています。

例：商業的利用



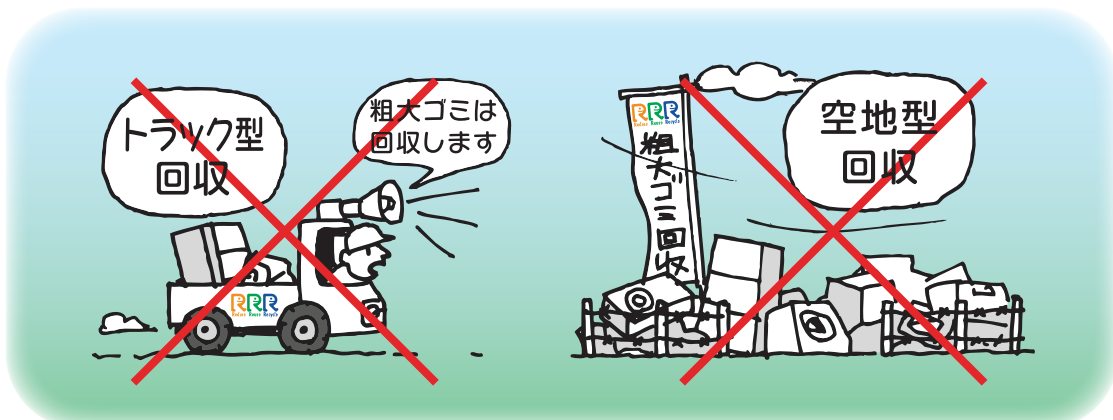
例：3 Rに関する認定を得ていると誤解を招く



例：特定の製品が環境等に配慮していると誤解を招く



例：無許可の中古品・資源回収



3. キャンペーンマークの使用上の注意（デザイン・ガイドライン）

- 1) カラーで使用する場合は、必ず指定色を使ってください。（「カラーシステム」参照）
- 2) やむを得ず単色使用する場合は、スミベタ又は白抜きにしてください。
- 3) マークの形状は、変形したり、付随する文字を削除・変更したりしないでください。
- 4) マークの上下左右にキャッチコピーを置くことが可能です。
ただし、内容は3R活動への参加と協力を呼びかけるものに限ります。「ごみの量を減らそう」や「3Rを実施しよう」のように、「皆で～しよう」と呼びかけるものにしてください。
「私たちは～しています」「当社は～しています」のように、内容を発信者に限定的にするようなキャッチコピーにしないでください。
- 5) キャンペーンマークの上下左右にスペースを空けてください。スペースは、キャンペーンマーク（含むキャッチコピー）の幅の5分の1を空けてください。
キャッチコピーをキャンペーンマークの横に置くなど、幅が広い場合は、キャンペーンマークの高さの3分の1を空けてください。（「不可侵領域」参照）
- 6) マークの下地は、基本的に白または色の薄い無地にしてください。下地が柄、あるいは、色が濃い場合など、マークの判別が困難になる場合は、マークとその周辺を白地にしてください。

●カラーシステム ※やむを得ず単色使用する際は、スミベタまたは白抜き表現可能

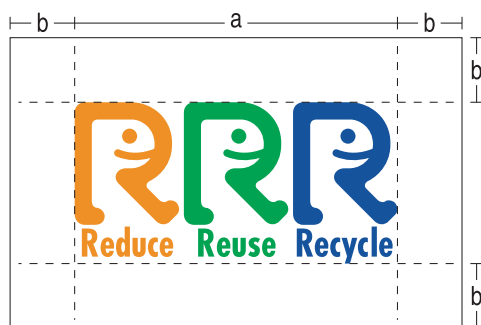
3Rオレンジ	
●特色	DIC 566
●プロセスカラー	C : 0% M: 50% Y : 100% K: 0%

3Rグリーン	
●特色	DIC 572
●プロセスカラー	C : 100% M: 0% Y : 100% K: 0%

3Rブルー	
●特色	DIC 578
●プロセスカラー	C : 100% M: 70% Y : 0% K: 0%

●不可侵領域

$$b = a \times 1/5$$



$$b = a \times 1/3$$



例：指定色以外を使うことはできません



例：白黒の場合の例。白又は黒以外の色にしたり、マークが見づらくしたりすることはできません



例：マークを変形、改造、一部削除などすることはできません



4. 3Rを呼びかけるキャッチコピーの例

経済産業省

「限りある地球の資源を大切に！」

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

「ごみの量を減らそう 繰り返し使おう 資源として活かそう」

5. 使用の手続き

- 1) 協議会事務局宛に、使用申請書を提出してください。
使用申請書と一緒に、キャンペーンマークの使用方法が分かるような使用部分のイメージ図、原稿等を添付してください。
- 2) 協議会にて提出された使用申請書と添付資料の内容を確認の上、問題がなければ使用許諾書をお送りします。
- 3) 「キャンペーンマークの使用上の注意（デザイン・ガイドライン）」を順守し、キャンペーンマークの使用を開始してください。
- 4) 使用する制作物等が完成しましたら、キャンペーンマークを使用している部分の現物1点または現物の写真を協議会事務局へ提出してください。ホームページ等の場合、掲載場所をお知らせください。その他、具体的な提出内容は、使用許諾書に記述します。
なお、ご提出いただいた現物の写真等は、協議会ホームページ等で紹介することがありますので、あらかじめご了承ください。

* 省庁又は地方公共団体が行う3R活動での使用については申請が不要ですが、4)の完成した製作物のご提出をお願いします。省庁又は地方公共団体から、直接、委託等を受けて実施する事業（事業の主体が省庁又は地方公共団体である）も、これに準ずるものとします。

●使用申請書の提出先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局
3Rキャンペーンマーク係

〒100-0011

東京都千代田区内幸町一丁目3番1号 幸ビルディング3F
一般社団法人産業環境管理協会内

Eメール：3r-mark@3r-suishinkyogikai.jp

(使用申請書記入例)

××××年××月××日

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 御中

○×○× 株式会社

「リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク」使用申請書

「リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマーク」を下記により使用したいので、申請します。

記

1. 使用目的

社内のゼロエミッション活動において、3R への参画の呼びかけのシンボルマークとして使用する。

2. 使用方法

- ・社内掲示用ポスター 10 枚
- ・社内報ゼロエミッション特集号 100 部

3. 使用期間

××××年××月××日 ～ ××××年××月××日

4. 添付書類

(3Rキャンペーンマークの使用方法が分かるような使用部分のイメージ図、原稿等を添付してください。)

- ・ポスター案
- ・社内報該当ページ抜粋

5. 連絡先

(郵便番号、住所、機関名・会社名等、担当者連絡先、電話、FAX、Eメールを記入してください。)

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 x 丁目 x 番 x 号

○×○× 株式会社 CSR本部環境室 ○×△□

電話：03-5209-xxxx FAX：03-5209-xxxx

Eメール：○×@xxxxx.co.jp

令和7年度
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰結果発表

2025年10月発行

発行者 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
(事務局)
〒100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目3番1号 幸ビルディング3F
一般社団法人産業環境管理協会内
URL <https://www.3r-suishinkyogikai.jp/>



👏 未来への取組み **3R** 👏



10月は3R推進月間です

減らそう 繰り返し使おう 活かそう

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

このポスターはリデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「3R推進ポスターデザインコンテスト」の本年度の最優秀賞作品を基に制作したものです。
ポスターはホームページからダウンロードしてご利用いただけます。
インターネット検索画面で次のように入力ください

3R推進ポスター

検索

